

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月29日

**【事業年度】** 第34期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フォトロン

**【英訳名】** PHOTRON LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 兼 社長執行役員 塚田 真人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03 - 3238 - 2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,607,903	6,431,584	6,234,878	6,538,244	7,145,257
経常利益 (千円)	298,730	606,788	534,388	652,151	523,965
当期純利益 (千円)	125,564	259,482	245,767	355,418	338,583
純資産額 (千円)	1,643,345	1,853,169	2,059,260	2,269,061	2,735,955
総資産額 (千円)	4,625,207	4,491,056	4,461,575	4,943,529	5,203,957
1株当たり純資産額 (円)	216.67	244.21	271.51	310.93	355.35
1株当たり当期純利益 (円)	15.58	33.05	31.24	48.20	46.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				48.00	46.12
自己資本比率 (%)	35.5	41.3	46.2	45.9	49.8
自己資本利益率 (%)	7.8	14.8	12.6	16.4	13.9
株価収益率 (倍)	18.61	15.89	16.81	16.80	11.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,648	842,367	69,227	1,235,246	299,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,475	59,960	63,913	213,376	98,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,737	562,987	43,987	109,502	107,373
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	690,335	1,051,560	877,819	1,795,293	1,305,219
従業員数 (名)	159	172	172	177	190

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期及び第31期は新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	4,231,948	4,485,598	4,430,496	4,916,286	5,290,922
経常利益 (千円)	148,044	261,742	272,869	481,412	421,615
当期純利益 (千円)	70,070	69,547	136,172	255,483	261,260
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,606,541	1,637,457	1,725,785	1,819,617	2,028,964
総資産額 (千円)	4,167,359	3,822,089	3,717,882	4,132,835	4,289,553
1株当たり純資産額 (円)	211.80	215.63	227.33	249.35	278.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	7.50	7.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	8.22	7.89	16.72	34.65	35.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				34.50	35.59
自己資本比率 (%)	38.6	42.8	46.4	44.0	47.3
自己資本利益率 (%)	4.4	4.3	8.1	14.4	13.6
株価収益率 (倍)	35.28	66.54	31.40	23.38	14.94
配当性向 (%)	60.8	63.4	35.9	21.6	20.9
従業員数 (名)	143	146	145	150	164

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第30期及び第31期は新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。  
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。  
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年 2月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年 8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年 3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年 8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。  
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年 6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成 3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成 4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成 6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成 8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成 8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成 9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成 9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・Rnd Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業及びL S I開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

#### (1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

Solution Systems (ソリューションシステム)

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

コミュニケーションと、ナレッジの共有を推進する動画像ナレッジマネジメントシステム等の情報活用ソリューションの提供

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

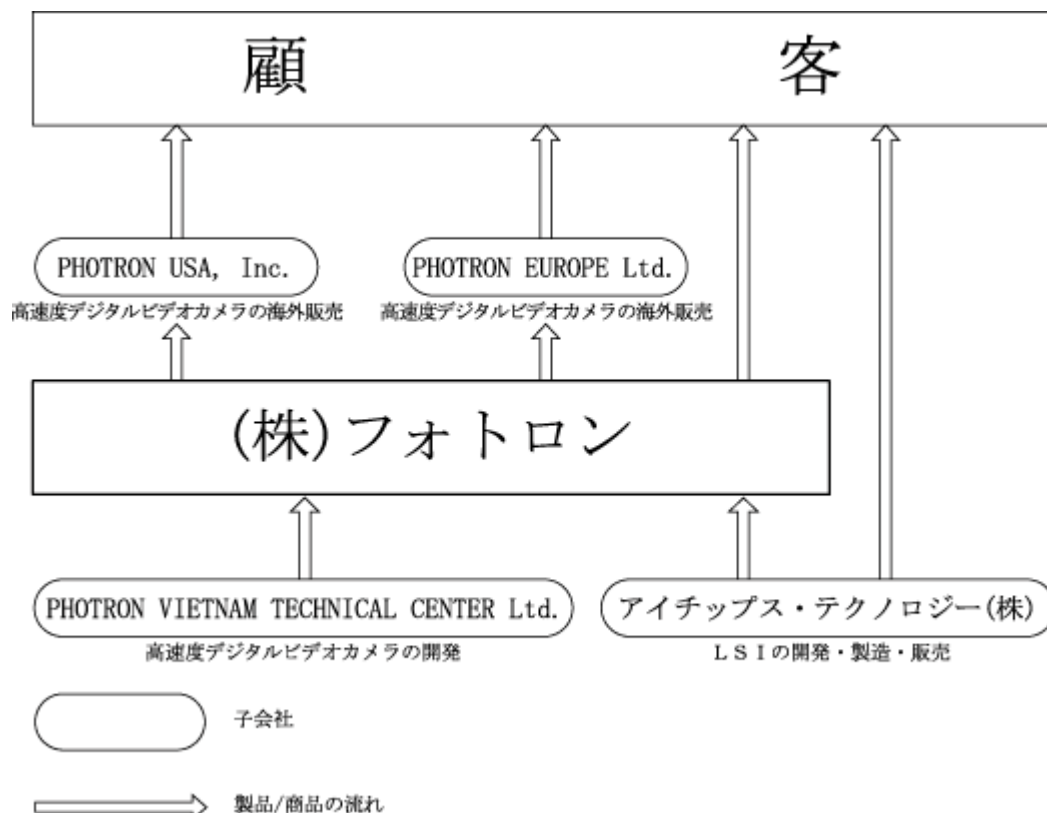
循環器部門を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

#### (2) L S I 開発事業

デジタル家電製品をはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S Iの提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業（映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業）を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。



(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

(株)フォトロン、 PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、 PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

Solution Systems (ソリューションシステム)

(株)フォトロン

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

(株)フォトロン

(2) L S I 開発事業

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボット ホール ディングス (注) 1	大阪府大阪市	2,740,315	映像関連事業(映像技 術サービス、映像企画 制作、放送・通信、映 像システム開発・販 売)		70.75	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱クレアート (注) 2	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.75)	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱エフ・イー・エル ホールデ ィングス (注) 3	大阪府大阪市	13,626	持株会社		(70.75)	役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 4・5	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販 売	79.15		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 4・5	米国カリフォル ニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの 販売	100.00		当社から製品を販売し ており、また長期貸付 金10,000千円を貸し付 けております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 4・5	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの 販売	100.00		当社から製品を販売し ており、また債務保証 を行っており、保証極 度額は34,777千円 (150千ポンド)であ ります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボット ホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

- 2 ㈱クレアートは、親会社㈱イマジカ・ロボット ホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。
- 3 ㈱エフ・イー・エル ホールディングスは、親会社㈱クレアートの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。
- 4 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	1,300,309千円	806,530千円	997,412千円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	74,199千円	1,743千円	45,455千円
(3) 当期純利益	45,394千円	9,537千円	45,111千円
(4) 純資産額	684,742千円	135,104千円	322,769千円
(5) 総資産額	805,293千円	329,218千円	479,300千円

- 5 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	173
LSI開発事業	17
合計	190

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164	36.9	9.3	6,207,797

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念など不透明要因がみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、Imaging Systems及びProfessional Systemsの分野において、高速度デジタルビデオカメラや輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置といった主力商品の販売が好調に推移いたしました。一方、Solution Systemsの分野では、CAD関連、e Solution（動画画像ナレッジマネジメントシステム）関連ともにやや苦戦をいたしました。また、LSI開発事業では、家電のハイエンド市場やアミューズメント市場における採用、量産開始などにより、売上高は拡大したものの、研究開発費の負担が大きく、利益は前年同期を下回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は71億4千5百万円（前年同期比9.3%増）、連結営業利益は5億9千8百万円（前年同期比11.4%減）、連結経常利益は5億2千3百万円（前年同期比19.7%減）、また、連結当期純利益は3億3千8百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### セグメント別の業績

事業分野別の業績は以下のとおりです。

##### 映像情報機器事業

#### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場においては、競争が激化する中、計測・解析といった高度な技術開発や微細な対象の研究開発などの分野に対して、ハイエンド製品に重点をおいた営業展開を図り、販売拡大及び利益率の向上につながりました。海外市場においては、主要国における販売の定着に加え、トルコや東欧諸国といった新規の販売地域の拡大などにより販売が順調に拡大いたしました。このような結果、売上高は35億3千7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億5千万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### 2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、バージョンアップをWindows Vistaの発売に合わせて行ったため、新製品の発売時期がずれ込み、一部翌年度に持越しとなったため前年同期実績を下回りました。また、e Solution（動画画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品分野においては、大学などの教育機関中心に販売件数は拡大し、前年同期実績は上回ったものの、伸び率は鈍化いたしました。このような結果、売上高は9億1千4百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

### 3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、テレビ放送におけるHD（フルハイビジョン）放送の普及に伴い、キー局だけでなく準キー局、地方局にも設備投資が拡大し、当社がEVS社（ベルギー）から輸入しておりますテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移いたしました。一方、医用画像関連機器分野では、売上高は拡大傾向ではあるものの、価格競争の予想以上の激化により伸び率が鈍化したことにより、マーケティング費用等の増加を吸収できず営業損失を計上することとなりました。このような結果、売上高は13億9千5百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は58億4千7百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5億2千5百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### LSI開発事業

プロジェクト向けやハイエンドの家電製品向けのLSI及び前連結会計年度から販売活動を強化しておりましたアミューズメント市場向け製品の量産開始などにより、売上高は順調に拡大いたしました。開発費の増加が利益を圧迫いたしました。このような結果、売上高は12億9千8百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

高速度デジタルビデオカメラは高度な研究開発分野向けに、またテレビ放送用映像記録装置はHDテレビ放送の普及に伴う設備投資の拡大により好調に推移いたしました。売上高は54億8千5百万円（前年同期比11.7%増）と前年同期を上回りましたが、営業利益は5億7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### 北米

前年同期に見られた高速度デジタルビデオカメラにおけるミリタリの研究開発分野等への大口販売が、当連結会計年度には縮小するなど、売上高は6億9千8百万円（前年同期比14.5%減）と前年同期を下回り、営業損失は2百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

#### 欧州

高速度デジタルビデオカメラの販売において、主力地域での販売定着に加え、トルコや東欧諸国など新しい販売地域の開拓などにより売上は拡大いたしました。マーケティングのための費用が増加し、売上高は9億6千万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて4億9千万円減少し、13億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億9千9百万円（前年同期は12億3千5百万円増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億5千8百万円、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加3億2千6百万円、たな卸資産の増加4億2千1百万円などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9千8百万円（前年同期は2億1千3百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得9千1百万円などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期は1億9百万円）となりました。

これは、配当金の支払5千4百万円、借入金については長期借入金を1億円返済し、短期借入を5千万円行ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,547,914	+ 6.6
Solution Systems	745,239	+ 8.5
Professional Systems	129,785	+ 22.7
LSI開発事業	1,300,361	+ 20.1
合計	4,723,300	+ 10.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	3,095,439	+ 4.6
Solution Systems	672,882	+ 5.9
Professional Systems	159,630	+ 51.8
LSI開発事業	1,298,149	+ 20.2
製品計	5,226,101	+ 9.3
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	441,658	0.5
Solution Systems	241,895	21.0
Professional Systems	1,235,602	+ 22.6
商品計	1,919,155	+ 9.2
合計	7,145,257	+ 9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移すると見込まれますが、原油をはじめとする商品市況や為替相場の動向、米国、中国経済及び中東情勢など不透明な要因も払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連する業界（市場）も、引続き技術競争、製品開発競争、価格競争そして新規参入等々、競争は益々激化するものと予想されます。

こうした状況に対処していくために、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドを向上、浸透させていくことが重要であると考えております。

事業分野別の事業課題は以下のとおりであります。

#### 映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

国内外における現有市場のマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するための「Photron」ブランドの確立を目指すとともに、新製品の開発強化並びに新規市場の開拓を図り、一層の販売拡大に努めてまいります。

##### 2) Solution Systems

C A D関連製品分野においては、特定分野に絞り込んだ製品開発・販売戦略によるシェアの確保を目指します。また、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品分野においては、製品ラインナップの拡充により市場開拓、販売拡大に努めてまいります。

##### 3) Professional Systems

放送局、映像製作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、輸入商品を中心に数年後を見据えた新たな取扱商品の開拓に努めるとともに、サポート体制の強化など顧客満足の向上により、「Photron」ブランドのNo. 1の地位確保を目指します。

また、医用画像関連機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透を図り、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路の拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

#### LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル家電市場やアミューズメント市場向け製品に加えて、車載機器や医療用モニター向けなど新市場においても、新製品開発に取組み、一層の「I-Chips」ブランドの浸透を図り、売上、利益の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は14億4千6百万円（連結売上高比22.1%）、当連結会計年度は15億5千2百万円（連結売上高比21.7%）と増加傾向であり、また当社の海外からの輸入額も前連結会計年度は5億4千1百万円、当連結会計年度は10億2千4百万円と増加傾向であります。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は9億3千9百万円（連結売上高比14.4%）、当連結会計年度は11億7千3百万円（連結売上高比16.4%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー（部品）は、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入れており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 市場環境の変化によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループのL S I開発事業では、映像画像処理用の汎用L S Iを開発し、デジタル家電メーカーやエレクトロニクス機器メーカーを主要顧客として販売しておりますが、これらの顧客の中には量産品に使用するため大量に調達する当該L S Iについて、コストや戦略上の理由から顧客自らが開発、製造するという動きも見られます。当社グループにおいては、品質面、コスト面等からメリットのあるL S I製品を開発しP Rするほか、新規市場の開拓にも注力しておりますが、顧客の自社製造や値下げ要求が想定以上に進んだ場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### その他

当社グループの映像情報機器事業では、主力製品である高速度デジタルビデオカメラにおいては、研究開発等における顧客ニーズの多様化等により、当該製品のライフサイクルは短期化しております。また、L S I開発事業では、主力製品である解像度変換用L S Iの主たる販売先であるデジタル家電市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像情報機器事業におけるImaging Systems関連の新製品開発及び次世代CMOSセンサー開発を重点に、教育分野向けの映像関連製品の開発、CADソフトウェアの拡張、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、放送局向けの映像編集ソフトウェアの開発、並びに映像表示用LSIの開発を実施いたしました。

### （映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、自動車産業分野向けの小型マルチヘッド対応高速度デジタルビデオカメラの開発、高解像度で最速の高速度デジタルビデオカメラの開発、および次世代CMOSセンサーの開発を中心に行いました。

Solution Systems関連製品としては、新OS WindowsVistaに対応すべきCADソフトウェアの拡張やパソコン画面やビデオ映像を合成して録画する講義録画システムの開発を実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向け診断レポートシステムの開発、診断用映像ビューアの更なる拡張、及び放送局向けデジタル映像記録システムの編集用ソフトウェアの開発を実施いたしました。

### （LSI開発事業）

解像度変換LSIとして、CPU搭載型製品やCPUを搭載した2画面对応製品を開発したほか、IP変換スケラとしては2画面对応や動き適応IP変換を実現する製品を開発いたしました。

また、動き適応IP変換機能と画像の拡大・縮小機能を1チップで実行するLSIの開発にも積極的に取り組みました。

その他、車載向け画像変形用に4画面ワーピングIPの開発を完了するとともに、カスタムLSIとして、遊技機向けメモリーコントローラの開発にも着手いたしました。

新規技術開発としては、ブロック歪み除去およびモスキートノイズ除去技術を開発いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では7億3千5百万円、LSI開発事業では4億3千8百万円、総額では11億7千3百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### ( 財政状態の分析 )

##### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、41億4千7百万円となりました。これは、販売が順調に拡大したため、受取手形及び売掛金が増加し、またそれに伴い輸入商品の仕入を積極的に行い、たな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、10億5千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し、52億3百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し、22億1千4百万円となりました。これは、上記のとおり輸入商品の仕入により買掛金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29.5%減少し、2億5千3百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済や長期末払金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、24億6千8百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、27億3千5百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

#### ( 経営成績の分析 )

当連結会計年度における連結売上高は、71億4千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。主な要因は、映像情報機器事業では、Imaging Systems分野で取扱っております高速度デジタルビデオカメラの販売が国内、海外とも順調に推移したこと、Professional Systemsのプロフェッショナル映像機器分野でもテレビ放送用映像記録装置の販売が拡大したことによるものです。また、L S I開発事業におきましては、家電市場におけるハイエンド市場への拡販に加え、アミューズメント市場向けの販売も軌道に乗ったことなどが売上高増加の要因です。

連結営業利益は、5億9千8百万円（前年同期比11.4%減）となりました。売上高は増加しましたが、開発費が前年同期の9億3千9百万円から11億7千3百万円に増加したことなどが営業利益の減少につながりました。

連結経常利益は、5億2千3百万円（前年同期比19.7%減）となりました。これは、販売好調なテレビ放送用映像記録装置の輸入における円安ユーロ高の影響による為替差損が主な要因です。

こうした結果、連結当期純利益は、3億3千8百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

#### ( 資金流動性の分析 )

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、9千1百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機器事業	事務機器 他	52,891	5,558		62,167	120,617	117
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機器事業	製造設備 他	83,858	15,111	337,974 (27,180.57)	14,036	450,981	24
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機器事業	事務機器 他		2,396		1,209	3,605	6
大阪営業所 (大阪市北区)	映像情報機器事業	事務機器 他	3,979	1,880		6,799	12,658	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機器事業	事務機器 他	43	379		104	527	4
合計			140,773	25,326	337,974 (27,180.57)	84,317	588,391	164

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	3,904	5,971		6,170	16,045	17

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	映像情報機器事業	事務機器 他		15,154		3,814	18,969	6
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガムシャー州)	映像情報機器事業	事務機器 他		9,795		20,529	30,324	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,035	3,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303,500	303,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	14	3		1,011	1,040	
所有株式数(単元)		6,047	165	52,018	849		16,395	75,474	150
所有株式数の割合(%)		8.01	0.22	68.93	1.12		21.72	100.00	

(注) 1 自己株式250,000株は、「個人その他」に2,500単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が73単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	197	2.62
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	73	0.98
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエス ジー (受任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	58	0.77
杉田 義明	東京都杉並区	53	0.71
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36	0.48
計		6,253	82.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 36千株

2 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,400	72,974	
単元未満株式	普通株式 150		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 3 従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者 144
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	326,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から平成21年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,000		250,000	

### 3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成19年5月23日開催の取締役会において、1株につき7円50銭と決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月23日 取締役会決議	54	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	390	580	(675) 545	955	825
最低(円)	185	235	(380) 405	412	500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第32期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	590	589	545	610	590	562
最低(円)	534	510	500	508	506	520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長 瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 昭和61年8月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社  平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 当社取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)取締役(現任) 平成16年7月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成18年6月 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役事業執行役員 平成19年6月 当社取締役会長(現任) 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役専務執行役員(現任) アイチップス・テクノロジー株式会社取締役会長(現任)	(注)3	73
代表取締役 兼 社長執行役員		塚 田 眞 人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成8年4月 同社映像システム開発本部システム開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)取締役 平成16年6月 同社執行役員 当社取締役 平成17年6月 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)常務執行役員 平成18年4月 株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)事業執行役員(現任) 株式会社I M A G I C A常務執行役員 平成18年6月 株式会社I M A G I C Aテクノロジーズ代表取締役社長 アイチップス・テクノロジー株式会社取締役 平成19年6月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任) アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役 兼 常務執行役員	事業推進室長	布 施 信 夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長兼建築システム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクツ本部長 平成16年7月 当社取締役兼常務執行役員プロダクツ本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員ソリューション部長兼事業推進室長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員ソリューション部長兼MEシステム部長兼事業推進室長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員事業推進室長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員		佐野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成16年7月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員イメージング部長兼映像システム部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員イメージング部長兼映像システム部長 株式会社IMAGICAテクノロジーズ取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	19
取締役 兼 常務執行役員	社長室長	竹岡 峰夫	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行八重洲通支店長 平成15年4月 株式会社三井住友銀行横浜駅前支店長 平成16年11月 当社入社 社長室長 平成17年7月 当社執行役員社長室長 平成18年5月 株式会社イマジカデジックス取締役 平成18年6月 株式会社IMAGICAテクノロジーズ取締役 アイチップス・テクノロジー株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員社長室長(現任)	(注)3	0
取締役		尾崎 憲一	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成3年1月 当社第二営業部長 平成3年3月 当社取締役第二営業部長 平成7年7月 当社取締役マルチメディア開発室長 平成8年1月 株式会社イマジカデジックス入社 同社取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成11年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社IMAGICAテクノロジーズ取締役(現任)	(注)3	15
常勤監査役		大里 英夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 株式会社大沢商会入社 昭和63年4月 当社入社 当社取締役 平成11年6月 当社コンサルタント 平成13年7月 Photron USA, INC. コンサルタント 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		富田 清和	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成16年4月 株式会社イマジカ映画本部企画業務グループ部長部員 平成16年6月 株式会社エフ・イー・エル監査役 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)監査役 当社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社IMAGICA監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古藤田悦康	昭和27年8月22日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成7年9月 同社ニューヨーク駐在住友商事 アメリカ燃料部長 平成10年2月 同社化学品本部長付住友商事ブ ラスチック株式会社監査役 平成12年2月 同社ホーチミン事務所駐在化学 品部門長 平成13年1月 同社ハノイ事務所駐在ダナン事 務所長 平成17年11月 同社化学品事業部門参事 ソーダアッシュジャパン株式会 社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 住友商事株式会社化学品・エレ クトロニクス事業部門参事(現 任) ソーダアッシュジャパン株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)6	
計						142

- (注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。  
株式会社イマジカ(平成14年4月1日設立)は、平成18年4月3日付にて株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)に商号変更し持株会社となり、株式会社エフ・イー・エルより株式移転により当社株式を取得し、直接所有の親会社となっております。また、新たに子会社として株式会社IMAGICAを設立しております。
- 2 監査役 富田清和、古藤田悦康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成16年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平成17年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員	塚田真人
常務執行役員	布施信夫
常務執行役員	佐野 清
常務執行役員	竹岡峰夫
常務執行役員	瀧水 隆
執行役員	高橋徳治
執行役員	辻 政孝



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営の基本的な考え方として掲げ、顧客、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

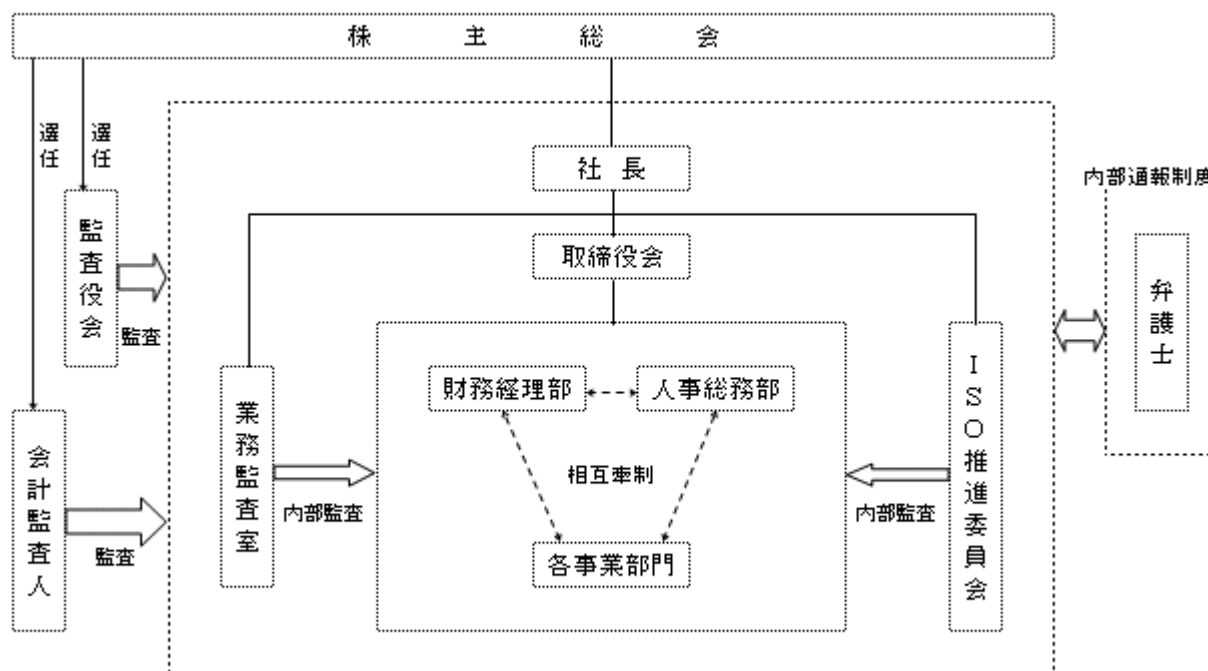
#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は取締役6名（すべて社内取締役）、監査役会は監査役は3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規程に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は7名（うち4名は取締役が兼務）おります。

なお、上記体制は提出日現在のものです。



#### 内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

また、コンプライアンスにつきましては、弁護士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受ける体制をとるとともに、会計監査人には通常の会計監査に加え、重要な会計事項については随時相談を実施しております。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行うなど監査機能を果たしております。また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境を形成するよう努めております。

内部監査につきましては、業務監査室を設置し一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく全部署の監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

会計監査につきましては、会社法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び提出会社に係る継続監査年数については下記のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 山田茂善、高木 勇

### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

### ・提出会社に係る継続監査年数

山田茂善 12年

高木 勇 1年

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	
監査役	富田清和	株式会社IMAGICA監査役 平成16年6月 当社監査役就任

### 取締役会で決議できる旨定款に定めた事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

また、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 58,893千円（内社外取締役 2名 450千円）

監査役の年間報酬総額 4名 7,290千円（内社外監査役 2名 240千円）

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,800千円

上記以外の報酬 千円

(5)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催（年間実績計13回）し、変化に対応できる体制を構築しております。また、監査役会は年間12回開催し、その他現場の活動も実地で監査し内容をレポートとして社長に提言するほか直接社長との意見交換も行い、監査機能を果たしております。

平成16年7月1日から、執行役員制度を導入しており、執行役員連絡会を原則毎週1回開催し、業務執行の意思決定及び部門間協議を行い、スピーディに業務執行にあたるとともに、重要な経営判断については取締役会に上程する体制を継続して実施しております。

また、情報管理体制の構築に関しては、全社的に啓蒙活動を行い社員全員の意識レベルを高めるよう努めてまいりました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,795,293		1,305,219	
2 受取手形及び売掛金	1	1,116,684		1,459,313	
3 たな卸資産		726,858		1,162,190	
4 繰延税金資産		86,411		77,938	
5 その他		129,123		143,675	
貸倒引当金				368	
流動資産合計		3,854,371	78.0	4,147,967	79.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		483,289		498,340	
減価償却累計額		336,895	146,393	353,662	144,677
(2) 機械装置及び運搬具		223,107		225,320	
減価償却累計額		168,998	54,109	169,071	56,248
(3) 土地	3		337,974		337,974
(4) その他		433,560		450,724	
減価償却累計額		326,445	107,115	335,893	114,831
有形固定資産合計			645,592		653,731
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			73,975		70,573
(2) その他			7,913		7,700
無形固定資産合計			81,889		78,274
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,650		19,195
(2) 関係会社株式	2		30,300		30,300
(3) 敷金・保証金			116,515		111,577
(4) 繰延税金資産			81,908		74,334
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3		21,011		21,011
(6) その他			91,290		68,458
貸倒引当金					892
投資その他の資産合計			361,676	7.3	323,984
固定資産合計			1,089,158	22.0	1,055,990
資産合計			4,943,529	100.0	5,203,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	580,806		685,219	
2		短期借入金	950,000		1,000,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000	
4		未払金	138,763		147,352	
5		未払法人税等	201,664		63,685	
6		賞与引当金	32,196		39,444	
7		その他	175,151		179,169	
		流動負債合計	2,178,582	44.0	2,214,870	42.5
固定負債						
1		長期借入金	150,000		50,000	
2		長期未払金	146,083		110,975	
3		繰延税金負債	1,578		1,892	
4		退職給付引当金	10,734		16,037	
5		役員退職慰労引当金	46,905		56,680	
6		その他	3,909		17,545	
		固定負債合計	359,211	7.3	253,131	4.9
		負債合計	2,537,793	51.3	2,468,002	47.4
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	136,673	2.8		
<b>(資本の部)</b>						
	4	資本金	504,600	10.2		
		資本剰余金	400,692	8.1		
		利益剰余金	1,482,846	30.0		
	3	土地再評価差額金	30,486	0.6		
		その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	2,506	0.1		
			17,652	0.3		
	5	自己株式	108,750	2.2		
		資本合計	2,269,061	45.9		
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>						
			4,943,529	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				504,600	9.7
2 資本剰余金				400,692	7.7
3 利益剰余金				1,766,698	34.0
4 自己株式				108,750	2.1
株主資本合計				2,563,241	49.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,643	0.0
2 繰延ヘッジ損益				3,681	0.1
3 土地再評価差額金	3			30,486	0.6
4 為替換算調整勘定				55,096	1.1
評価・換算差額等合計				29,935	0.6
少数株主持分				142,778	2.7
純資産合計				2,735,955	52.6
負債純資産合計				5,203,957	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,538,244	100.0		7,145,257	100.0
売上原価			3,072,896	47.0		3,368,578	47.1
売上総利益			3,465,347	53.0		3,776,678	52.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,789,860	42.7		3,178,092	44.5
営業利益			675,486	10.3		598,586	8.4
営業外収益							
1 受取利息		2,874			3,796		
2 受取配当金		259			268		
3 受取賃貸料		20,165			23,914		
4 連結調整勘定償却額		4,179					
5 負ののれん償却額					85		
6 雑収入		3,167	30,645	0.5	4,314	32,379	0.4
営業外費用							
1 支払利息		16,673			17,297		
2 為替差損		34,964			89,693		
3 雑損失		2,343	53,981	0.8	8	106,999	1.5
経常利益			652,151	10.0		523,965	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	32			86		
2 新株引受権戻入益					920		
3 関税還付金			32	0.0	38,790	39,796	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	719			123		
2 固定資産除却損	5	2,340			4,993		
3 たな卸資産廃棄損		38,042					
4 役員退職慰労金		12,385					
5 退職給付制度間移行損失		24,317	77,805	1.2		5,116	0.1
税金等調整前 当期純利益			574,378	8.8		558,645	7.8
法人税、住民税 及び事業税		249,745			196,074		
法人税等調整額		48,733	201,011	3.1	14,521	210,595	3.0
少数株主利益			17,948	0.3		9,466	0.1
当期純利益			355,418	5.4		338,583	4.7



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			400,692
資本剰余金期末残高			400,692
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,182,713
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		355,418	355,418
利益剰余金減少高			
1 配当金		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	55,285
利益剰余金期末残高			1,482,846

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			54,731		54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			283,852		283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	17,652	10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		574,378	558,645
2		112,839	120,682
3		4,179	
4			85
5			1,261
6		1,214	1,646
7		120,924	5,303
8		2,125	9,775
9		3,688	7,248
10		32	86
11		3,059	5,116
12			920
13		3,133	4,064
14		16,673	17,297
15		552,157	326,432
16		58,440	421,693
17		41,944	87,520
18		13,167	4,697
19		166,732	12,281
20		10,000	
		1,367,760	44,235
21		3,133	4,064
22		17,664	17,682
23		117,982	330,145
		1,235,246	299,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		75,371	91,863
2		3,221	2,104
3		65,360	34,866
4		52,598	
5			635
6		8,500	
7		4,705	23,926
8		19,474	2,762
		213,376	98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	50,000
2		300,000	
3		50,000	100,000
4		108,750	
5		45,285	54,731
6		5,467	2,641
		109,502	107,373
		5,107	15,398
		917,474	490,074
		877,819	1,795,293
		1,795,293	1,305,219

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 32,785千円
2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>
4 当社の発行済株式総数	普通株式 7,547,550株	
5 自己株式の保有数	普通株式 250,000株	

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	給与手当	616,409千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	29,537千円	貸倒引当金繰入額	1,261千円
	役員退職慰労引当金 繰入額	9,605千円	退職給付引当金繰入額	1,670千円
	賞与引当金繰入額	18,897千円	役員退職慰労引当金 繰入額	9,775千円
	減価償却費	55,430千円	賞与引当金繰入額	39,444千円
	研究開発費	939,208千円	減価償却費	57,114千円
			研究開発費	1,173,911千円
2 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費		939,208千円		1,173,911千円
3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	32千円	機械装置及び運搬具	73千円
			その他	12千円
			計	86千円
4 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	369千円	機械装置及び運搬具	123千円
	その他	349千円		
	計	719千円		
5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	970千円	建物及び構築物	500千円
	機械装置及び運搬具	110千円	機械装置及び運搬具	656千円
	その他	1,259千円	その他	3,836千円
	計	2,340千円	計	4,993千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,795,293千円	現金及び預金勘定 1,305,219千円
現金及び現金同等物 <u>1,795,293千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,219千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772
2 債券						
3 その他						
小計	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式						
2 債券						
3 その他						
小計						
合計	6,422	10,650	4,227	6,422	9,195	2,772

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
非上場株式	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	同左



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 採用している退職金給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年4月1日に前払退職金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。            国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要            当社は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。            国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,734千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">401,996千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換</td> <td style="text-align: right;">221,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,138千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,734千円	年金資産		退職給付引当金( + )	10,734千円	退職給付債務の減少	401,996千円	年金資産の移換	221,857千円	退職給付引当金の減少	180,138千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,037千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,037千円	年金資産		退職給付引当金( + )	16,037千円
退職給付債務	10,734千円																		
年金資産																			
退職給付引当金( + )	10,734千円																		
退職給付債務の減少	401,996千円																		
年金資産の移換	221,857千円																		
退職給付引当金の減少	180,138千円																		
退職給付債務	16,037千円																		
年金資産																			
退職給付引当金( + )	16,037千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に退職給付制度移行に伴う影響額24,317千円を特別損失として計上しております。</p>	退職給付費用	47,776千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,325千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,325千円														
退職給付費用	47,776千円																		
退職給付費用	41,325千円																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	315,000
付与(株)	
失効(株)	2,000
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	
失効(株)	9,500
未行使残(株)	303,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入超過額 17,180千円 未払事業税否認 17,290千円 未実現利益 27,007千円 その他 24,932千円 繰延税金資産(流動)合計 86,411千円 繰延税金資産(固定) 長期未払金 59,456千円 退職給付引当金繰入超過額 4,370千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 19,090千円 その他 2,817千円 繰延税金資産(固定)合計 85,734千円  繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 2,104千円 その他 3,299千円 繰延税金負債(固定)合計 5,403千円 差引：繰延税金資産の純額 166,741千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 賞与引当金繰入超過額 18,394千円 未払事業税否認 5,587千円 未実現利益 29,314千円 その他 27,170千円 繰延税金資産(流動)合計 80,465千円 繰延税金資産(固定) 長期未払金 45,167千円 退職給付引当金繰入超過額 6,528千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 23,068千円 その他 1,641千円 繰延税金資産(固定)合計 76,404千円 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ損益 2,526千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 941千円 その他 3,021千円 繰延税金負債(固定)合計 3,962千円 差引：繰延税金資産の純額 150,379千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.7% 住民税均等割額 0.4% 試験研究費税額控除 6.0% 留保金課税 3.4% 海外子会社税率差等 1.9% 過年度未払法人税等取崩額 1.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 0.4% 試験研究費税額控除 4.4% 留保金課税 1.3% 海外子会社税率差等 1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,458,042	1,080,202	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,625	1,625	(1,625)	
計	5,458,042	1,081,827	6,539,869	(1,625)	6,538,244
営業費用	4,879,314	985,068	5,864,382	(1,625)	5,862,757
営業利益	578,728	96,758	675,486		675,486
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,153,585	790,264	4,943,849	(320)	4,943,529
減価償却費	95,406	17,433	112,839		112,839
資本的支出	133,513	12,251	145,764		145,764

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,160	2,160	(2,160)	
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586		598,586
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,399,189	805,293	5,204,482	(525)	5,203,957
減価償却費	105,142	15,539	120,682		120,682
資本的支出	111,949	16,115	128,064		128,064

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,912,033	817,561	808,650	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,455	69,776	43,711	1,197,943	(1,197,943)	
計	5,996,489	887,338	852,361	7,736,188	(1,197,943)	6,538,244
営業費用	5,479,750	876,331	792,526	7,148,609	(1,285,851)	5,862,757
営業利益	516,738	11,006	59,834	587,579	87,907	675,486
資産	4,522,582	307,221	396,281	5,226,084	(282,555)	4,943,529

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益又は営業損失( )	507,779	2,347	13,698	519,130	79,455	598,586
資産	4,694,124	329,218	479,300	5,502,643	(298,685)	5,203,957

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	958,394	808,650	229,597	1,996,641
連結売上高(千円)				6,538,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	12.4	3.5	30.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・欧州諸国  
     その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
連結売上高(千円)				7,145,257
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.5	2.9	29.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・欧州諸国  
     その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.18			金銭の貸付 (注1)		長期 貸付金	13,000
役員	長瀬文男			当社取締役	直接0.04			連結子会社 株式の購入 (注2)	2,380		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金銭の貸借については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 連結子会社株式の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株IMAGICA テクノロ ジーズ	東京都 千代田区	50,000	映像関連機 器等の開 発・販売	なし	兼任3名	開発委 託等	事務所転貸	5,372		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円93銭	1株当たり純資産額	355円35銭
1株当たり当期純利益	48円20銭	1株当たり当期純利益	46円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46円12銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,735,955
普通株式に係る純資産額(千円)		2,593,176
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		142,778
普通株式の発行済株式数(株)		7,547,550
普通株式の自己株式数(株)		250,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)		7,297,550

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	355,418	338,583
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,418	338,583
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,577	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	31,300	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総 会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

- 1 第1回無担保社債(新株引受権付)の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。
- 2 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次の通りです。

1 発行すべき株式の内容	普通株式
2 新株引受権の発行価額	無償
3 株式の発行価格	1株につき749.10円
4 発行価額の総額	92,000千円
5 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
6 新株引受権の付与割合	100%
7 新株引受権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
8 新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。ただし、本新株引受権の支給又は売却の対象となる当社取締役は、当社との間で別途締結する覚書に別段の記載がある場合を除き、本新株引受権を譲渡することができない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,000,000	1.713	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.906	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	50,000	1.906	平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	1,200,000	1,150,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,123,759		666,960	
2 受取手形	1	88,036		205,879	
3 売掛金	2	845,189		951,331	
4 商品		67,793		392,066	
5 製品		228,320		231,878	
6 原材料		155,049		262,735	
7 仕掛品		73,298		78,833	
8 前払費用		47,876		45,552	
9 未収消費税等				21,732	
10 繰延税金資産		51,181		36,588	
11 その他		32,285		33,397	
貸倒引当金				368	
流動資産合計		2,712,790	65.6	2,926,587	68.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		432,752		447,803	
減価償却累計額		293,372	139,380	309,054	138,748
(2) 構築物		37,405		37,405	
減価償却累計額		35,327	2,078	35,381	2,024
(3) 機械装置		68,974		66,374	
減価償却累計額		60,558	8,415	51,307	15,066
(4) 車両運搬具		32,674		32,235	
減価償却累計額		20,436	12,238	21,974	10,260
(5) 工具器具備品		366,533		372,752	
減価償却累計額		282,022	84,511	288,434	84,317
(6) 土地	6		337,974		337,974
有形固定資産合計		584,597	14.1	588,391	13.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		61,919		51,214	
(2) 電話加入権		6,432		6,432	
無形固定資産合計		68,351	1.7	57,646	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	6				
(1) 投資有価証券		20,650		19,195	
(2) 関係会社株式		430,497		430,497	
(3) 役員長期貸付金		13,000			
(4) 従業員長期貸付金		57,321		46,394	
(5) 関係会社長期貸付金		20,000		10,000	
(6) 長期前払費用		4,362		3,367	
(7) 敷金・保証金		105,551		100,696	
(8) 繰延税金資産		78,541		68,294	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産		21,011		21,011	
(10) その他		16,160		18,364	
貸倒引当金			892		
投資その他の資産合計		767,096	18.6	716,927	16.7
固定資産合計		1,420,044	34.4	1,362,965	31.8
資産合計		4,132,835	100.0	4,289,553	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	456,076		615,660	
2		短期借入金	950,000		1,000,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000	
4		未払金	114,231		111,910	
5		未払法人税等	191,207		37,105	
6		未払消費税等	12,038			
7		未払費用	23,163		31,200	
8		前受金	68,005		62,081	
9		預り金	18,481		32,580	
10		賞与引当金	32,196		39,444	
11		新株引受権	920			
12		その他			879	
		流動負債合計	1,966,320	47.6	2,030,863	47.3
固定負債						
1		長期借入金	150,000		50,000	
2		長期未払金	146,083		110,975	
3		役員退職慰労引当金	46,905		56,680	
4		預り保証金	3,909		12,069	
		固定負債合計	346,897	8.4	229,725	5.4
		負債合計	2,313,218	56.0	2,260,588	52.7
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	3		504,600	12.2		
資本剰余金						
1		資本準備金	400,692			
		資本剰余金合計	400,692	9.7		
利益剰余金						
1		利益準備金	83,074			
2		任意積立金				
		(1)特別償却準備金	2,338			
		(2)別途積立金	628,200			
3		当期末処分利益	337,441			
		利益剰余金合計	1,051,054	25.4		
	6	土地再評価差額金	30,486	0.7		
		その他有価証券評価差額金	2,506	0.0		
	4	自己株式	108,750	2.6		
		資本合計	1,819,617	44.0		
		負債及び資本合計	4,132,835	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				504,600	11.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				400,692	
資本剰余金合計				400,692	9.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				83,074	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				570	
別途積立金				628,200	
繰越利益剰余金				545,738	
利益剰余金合計				1,257,583	29.3
4 自己株式				108,750	2.5
株主資本合計				2,054,126	47.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,643	0.0
2 繰延ヘッジ損益				3,681	0.1
3 土地再評価差額金	6			30,486	0.7
評価・換算差額等合計				25,161	0.6
純資産合計				2,028,964	47.3
負債純資産合計				4,289,553	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,158,776		3,371,766	
2 商品売上高		1,757,510	4,916,286	1,919,155	5,290,922
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		259,171		228,320	
(2) 当期製品製造原価		1,199,195		1,224,706	
合計		1,458,367		1,453,026	
(3) 他勘定振替高	1	25,952		6,926	
(4) 製品期末たな卸高		228,320		231,878	
(5) 製品売上原価		1,204,095		1,214,222	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		47,465		67,793	
(2) 当期商品仕入高		1,294,970		1,740,442	
合計		1,342,436		1,808,236	
(3) 他勘定振替高	1	20,086		1,477	
(4) 商品期末たな卸高		67,793		392,066	
(5) 商品売上原価		1,254,556	2,458,651	1,414,693	2,628,915
売上総利益			2,457,635		2,662,006
販売費及び一般管理費					
1 通信費		25,028		28,009	
2 荷造運搬費		48,223		46,311	
3 広告宣伝費		69,909		77,024	
4 貸倒引当金繰入額				1,261	
5 役員報酬		56,760		66,183	
6 給料手当		530,905		565,679	
7 賞与		79,794		66,533	
8 賞与引当金繰入額		18,897		39,444	
9 退職給付引当金繰入額		28,479			
10 退職給付費用				22,804	
11 役員退職慰労引当金繰入額		9,605		9,775	
12 福利厚生費		99,182		101,177	
13 旅費交通費		100,261		125,376	
14 減価償却費		38,692		40,430	
15 研究開発費		628,155		674,083	
16 賃借料		94,896		97,906	
17 雑費		208,865	2,037,655	265,434	2,227,436
営業利益			419,979		434,570
営業外収益					
1 受取利息	2	2,412		2,044	
2 受取配当金	2	12,990		10,244	
3 為替差益		40,200			
4 受取賃貸料		20,165		23,914	
5 仕入割引		632			
6 雑収入	2	2,479	78,882	4,196	40,400
営業外費用					
1 支払利息		16,673		17,297	
2 為替差損				36,057	
3 雑損失		776	17,449		53,355
経常利益			481,412		421,615

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	3	32		0.0	12		0.0
2 新株引受権戻入益			32		920	932	
特別損失							
1 固定資産売却損	4	151		1.4	123		0.1
2 固定資産除却損	5	2,340			4,334		
3 たな卸資産廃棄損		29,043					
4 役員退職慰労金		12,385					
5 退職給付制度間移行損失		24,317	68,238		4,457		
税引前当期純利益			413,206	8.4		418,091	7.9
法人税、住民税 及び事業税		200,056		3.2	133,924		3.0
法人税等調整額		42,333	157,723		22,906	156,830	
当期純利益			255,483	5.2		261,260	4.9
前期繰越利益			81,957				
当期末処分利益			337,441				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,063,754	58.6	1,097,413	57.8
外注加工費			202,300	11.2	211,193	11.1
労務費	1		361,808	19.9	406,129	21.4
経費	2		186,740	10.3	185,172	9.7
当期総製造費用			1,814,602	100.0	1,899,909	100.0
期首仕掛品たな卸高			81,952		73,298	
合計			1,896,555		1,973,207	
他勘定振替高	3		624,061		669,666	
期末仕掛品たな卸高			73,298		78,833	
当期製品製造原価			1,199,195		1,230,242	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 283,935千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,299千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,135千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 320,993千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,363千円</p> <p>退職給付費用 11,366千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 28,951千円</p> <p>消耗品費 23,952千円</p> <p>水道光熱費 8,347千円</p> <p>荷造運搬費 5,611千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 24,486千円</p> <p>消耗品費 24,120千円</p> <p>水道光熱費 9,371千円</p> <p>荷造運搬費 4,474千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 624,061千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 669,666千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			337,441
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		884	884
合計			338,325
利益処分類			
1 配当金		54,731	54,731
次期繰越利益			283,593

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		83,074	2,338	628,200		337,441	1,051,054
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		884		884			
特別償却準備金取崩		884		884			
剰余金の配当(注)				54,731	54,731		54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,768		208,297	206,528		206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当(注)					54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	862	3,681		2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	862	3,681		2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(3年又は5年)に基づく定額 法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当事業年度においては、 過去の貸倒実績及び回収不能と見 込まれる債権残高がないため、計 上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左				
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジの対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジの対象	為替予約	外貨建金銭債務	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジの対象					
為替予約	外貨建金銭債務					
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左				



## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 209,923千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株 ただし、株式の償却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 7,547,550株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 250,000株</p> <p>5 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 30,780千円 (150千ポンド)</p>	<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 217,651千円</p> <p>5 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,506千円</p>	<p>6 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産廃棄損への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,225千円 受取配当金 12,731千円 雑収入 1,463千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 409千円 受取配当金 9,976千円 雑収入 1,518千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 32千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 12千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 970千円 車両運搬具 110千円 工具器具備品 1,259千円 計 2,340千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 500千円 機械装置 651千円 工具器具備品 3,182千円 計 4,334千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、628,155千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、674,083千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、 ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	13,103千円		16,054千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	16,458千円		4,565千円
	その他		その他
	21,618千円		18,496千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	51,181千円		39,115千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	長期未払金		長期未払金
	59,456千円		45,167千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金繰入超過額
	19,090千円		23,068千円
	その他		その他
	2,739千円		1,588千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	81,285千円		69,823千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		繰延ヘッジ損益
	1,022千円		2,526千円
	その他		繰延税金負債(固定)
	1,721千円		特別償却準備金
	繰延税金負債(固定)合計		400千円
	2,743千円		その他
	差引：繰延税金資産の純額		1,128千円
	129,722千円		繰延税金負債(固定)合計
			1,528千円
			差引：繰延税金資産の純額
			104,882千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.4%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.2%		0.9%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.4%		0.4%
	留保金課税		留保金課税
	4.8%		1.5%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	6.9%		4.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	38.2%		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			37.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	249円35銭	1株当たり純資産額	278円03銭
1株当たり当期純利益	34円65銭	1株当たり当期純利益	35円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円59銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,028,964
普通株式に係る純資産額(千円)		2,028,964
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		7,547,550
普通株式の自己株式数(株)		250,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		7,297,550

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	255,483	261,260
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,483	261,260
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,577	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	31,300	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	432,752	17,150	2,100	447,803	309,054	17,281	138,748
構築物	37,405			37,405	35,381	53	2,024
機械装置	68,974	8,800	11,400	66,374	51,307	1,497	15,066
車両運搬具	32,674	2,680	3,119	32,235	21,974	4,487	10,260
工具器具備品	366,533	36,645	30,426	372,752	288,434	33,569	84,317
土地	337,974			337,974			337,974
有形固定資産計	1,276,314	65,275	47,046	1,294,544	706,153	56,889	588,391
無形固定資産							
ソフトウェア	104,402	19,438	38,950	84,889	33,675	30,143	51,214
電話加入権	6,432			6,432			6,432
無形固定資産計	110,834	19,438	38,950	91,322	33,675	30,143	57,646
長期前払費用	5,184	1,762		6,947	3,579	2,757	3,367
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,261			1,261
賞与引当金	32,196	39,444	32,196		39,444
役員退職慰労引当金	46,905	9,775			56,680

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	846
預金の種類	
当座預金	618,080
普通預金	36,106
別段預金	63
外貨預金	11,863
小計	666,113
合計	666,960

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	62,968
日本テレビ放送網(株)	29,733
(株)島津製作所	20,212
日本カノマックス(株)	11,042
オザワ科学(株)	11,032
その他(注)	70,890
合計	205,879

(注) 新青山(株)他 21件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	19,662
"    5月	37,249
"    6月	120,404
"    7月	21,037
"    8月	7,525
合計	205,879

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PHOTRON USA, Inc.	124,856
日本電計(株)	96,902
PHOTRON EUROPE LTD.	92,795
(株)ニコンインステック	48,254
明伸工機(株)	30,396
その他(注)	558,126
合計	951,331

(注) 日立キャピタル(株)他 187件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
845,189	5,489,944	5,383,802	951,331	85.0	59.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	13,782
Solution Systems	1,623
Professional Systems	376,661
合計	392,066

製品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	208,324
Solution Systems	20,981
Professional Systems	2,571
合計	231,878

原材料

区分	金額(千円)
半導体	160,502
電子回路部品	48,413
電気機構部品	35,036
樹脂板金加工部品	16,329
その他	2,452
合計	262,735

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	78,833
合計	78,833

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	251,163
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	430,497

### 買掛金

相手先	金額(千円)
EVS Broadcast Equipment Ltd.	120,388
高千穂交易(株)	39,479
(株)キョウデン	28,114
(株)エー・ディ・ティ	23,465
イメーション(株)	20,872
その他(注)	383,339
合計	615,660

(注) PHOTRON USA, Inc.他 208件

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	700,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	1,000,000

### 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
合計	100,000

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	50,000
合計	50,000

### (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は株式会社イマジカ・ロボットホールディングス、株式会社クレアート及び株式会社エフ・イー・エルホールディングスの3社であります。

株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名	親会社等状況報告書の提出日
株式会社 クレアート	平成19年6月29日
株式会社エフ・イー・エルホールディングス	平成19年6月29日

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                                                     |                           |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の訂正報告書         | 平成18年2月10日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書                                        | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第33期) 至 平成18年3月31日                             | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書<br>(親会社の異動) | 平成18年12月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書         | (3)の臨時報告書に係る訂正報告書                                                   | 平成18年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書               | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第34期中) 至 平成18年9月30日                            | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ④

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 当社の会計監査人である太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 当社の会計監査人である太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑨

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。